

share aim シェアエイム利用規約

第1条（利用規約の適用）

- 1 この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社共栄ワークス（以下「当社」といいます。）が提供するインターネットサービス「share aim（シェアエイム）」（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。本サービスの利用に当たっては、本規約に同意の上、利用申込をしていただく必要があります。
- 2 本規約は、本サービスの利用に関し、本サービス利用申込者（以下「契約者」といいます。）と当社との権利関係を定めるもので、契約者と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。契約者は、本規約に同意をしたうえで、本規約の定めに従って本サービスを利用しなければなりません。
- 3 契約者は、本サービス視聴ページを利用する者（以下「視聴者」といいます。）に対しても、本規約の内容を周知し、これに同意を頂くこととします。

第2条（本規約の変更）

- 1 当社は、契約者の事前の承諾を得ることなく、本規約を随時変更できることとします。本規約が変更された後のサービスの提供条件は、変更後の新利用規約に従っていただくこととなります。
- 2 当社は、前項の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の2週間前までに、本規約を変更する旨および変更後の本規約の内容とその効力発生日を当社が運営する本サービスウェブサイト URL：<https://share-aim.jp>（以下「当社Webサイト」といいます。）への掲載その他当社所定の方法により契約者に通知します。ただし、本規約の変更が契約者の利益となるときは、事前の掲載および通知を行わない場合があります。なお、当社Webサイトの内容は、本規約の一部を構成するものとし、以降の条項においても同様とします。
- 3 当社が本規約を変更した場合には、契約者は、視聴者にも本規約の変更を通知頂くこととします。また、変更後の新利用規約の効力発生日以降に契約者または視聴者が本サービスを利用したときは、契約者は、本規約の変更に同意したものとみなします。
- 4 当社は、本規約の変更により契約者または視聴者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負わないものとします。

第3条（当社からの通知）

- 1 本規約または本サービスに関する当社から契約者への通知は、予め当社へ届け出られたメールアドレス宛の電子メール、電話番号宛の電話、住所宛の郵便または、当社Webサイトへの掲示、その他当社が適当と認める方法により行います。
- 2 前項の通知が電子メール、郵便で行われる場合、当社が契約者の電子メールアドレス宛、

住所宛に通知を発信ないしは発送したことをもって契約者への通知が完了したものとみなします。当社は、契約者が第9条に基づく登録事項の変更手続をとらない限り、現在登録されている電子メールアドレス、住所が有効なもののみならず当該連絡先へ通知又は連絡を行います。なお、契約者が登録事項の変更手続を怠ったことにより、通知又は連絡が届かなかったときであっても、当社が契約者の電子メールアドレス宛、住所宛に通知を発信ないしは発送したことをもって契約者への通知が完了したものとみなします。

- 3 第1項の通知が当社 Web サイトに掲示する方法で行われる場合、当該通知が当社 Web サイト上に掲示され、契約者が当サイトにアクセスすれば当該通知を閲覧することが可能となったときをもって、契約者への通知が完了したものとみなします。

第4条（本サービスの内容）

- 1 本サービスは、契約者が保有する動画データと関連ファイルをアップロードし、これを視聴者が閲覧できるサービスです。その詳細は当社Web サイト URL：<https://share-aim.jp> に掲載します。
- 2 本サービスの種別は、次の各号の一または複数とし、その詳細は当社Web サイト URL：<https://share-aim.jp> に掲載します。
 - (1) 基本プラン
 - (2) トライアルプラン
 - (3) 基本プランに付随する追加機能（以下「オプションサービス」といいます。）
- 3 本規約においては、前項の基本プランについての当社と契約者との契約を本サービス契約、トライアルプランについての当社と契約者との契約をトライアル契約、本サービス契約とトライアル契約を合わせて利用契約といたします。
- 4 契約者は、本サービス契約を行っている場合のみ、次の各号のオプションサービスの契約（以下「オプション契約」といいます。）をすることができます。
 - (1) データ容量追加
 - (2) 視聴者 ID 追加

第5条（契約の申込・成立）

- 1 トライアル契約は、契約者が、本規約に同意し、当社の定める所定のページ URL：<https://share-aim.jp/> から契約者のその商号、担当者名、住所、電話番号または電子メールアドレス等の当社が定める一定の契約者情報（以下「アカウント情報」といいます。）を登録の上、本サービスの利用申込みを行い、当社がこれを承諾したときに成立します。
- 2 当社は、契約者からの前項の利用申込みを承諾したときは、契約者に対して第7条に規定する管理者 ID/パスワード（以下「ログイン情報」といいます。）を通知します。契約者は、当社からログイン情報の通知を受けた日（以下「トライアル開始日」といいます。）から本サービスを利用できます。

- 3 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用申込みを承諾しないことがあります。また、契約成立後であっても、次の各号に該当することが判明した場合には、当社所定の方法にて通知することにより、契約を解除することができるものとします。
- (1) 申込時に事実と異なる内容（虚偽、誤記、記載漏れ等を問わない）を通知した場合
 - (2) 過去に本規約に違反したことがある者からの利用申込である場合
 - (3) 契約者に本規約に違反する事実がある場合、あるいは本規約に違反する事実が発生すると合理的に判断される場合
 - (4) その他、当社が利用申込が適当でないと判断した場合
- 4 トライアル契約は、トライアル期間（トライアル開始日から起算して30日）中に、当社との間で本契約を締結しなかった場合には終了し、契約者および視聴者は視聴ページにログインができなくなります。
- 5 前項にかかわらず、トライアル契約が終了した場合であっても第2項に基づき通知されたログイン情報については契約者において継続して保有することができます。ただし、契約者がログイン情報の消去を当社に対して求めた場合はこの限りではありません。
- 6 トライアル契約が終了した場合、契約者がサーバ上に保存したコンテンツ等のデータ（以下「サーバデータ」といいます。）の取扱いについては、第13条第4項によるものとします。
- 7 契約者は、当社との間で本サービス契約の締結を希望する場合は、あらかじめ当社の定める所定のページ URL: <https://share-aim.jp/sys/adm/> から課金情報を入力の上で本サービス契約の申込みを行うことができます。
- 8 当社は、契約者からの入金を確認できた場合、その旨をすみやかに契約者に通知し、この通知をもって前項の本サービス契約の申込みの承諾とします。契約者は、当社から入金確認の通知を受けた日から本サービス契約に基づき本サービスを利用できます（以下「サービス利用開始日」といいます。）なお、第2項に基づき通知された契約者のログイン情報、サービス利用開始日時点で削除されていない契約者のサーバデータについては、本サービス契約にも引き継がれます。
- 9 契約者は、オプション契約の締結を希望する場合は、当社の定める所定のページ URL: <https://share-aim.jp/sys/adm/> から、オプション契約の申込みを行うことができます。
- 10 当社は、契約者からの入金を確認できた場合、その旨をすみやかに契約者に通知し、この通知をもって前項のオプション契約の申込みの承諾とします。契約者は、当社から入金確認の通知を受けた日の属する月の翌月1日からオプションサービスを利用できます（以下「オプション利用開始日」といいます。）。

第6条（契約期間）

- 1 本サービス契約の当初の契約期間は、サービス利用開始日から起算して1年間とします。
- 2 本サービス契約は、この利用規約に基づく解約、解除その他の事由により本サービス契約

が終了した場合を除き、期間満了日の1ヶ月前までに、契約者から当社の定める所定のページ URL: <https://share-aim.jp/sys/adm/> からの解約の申し入れのない限り、期間満了日の翌日から同一条件でさらに1年間更新されます。また、以後も同様となります。

- 3 オプション契約の当初の契約期間は、オプション利用開始日から1ヶ月とします。
- 4 オプション契約は、この利用規約に基づく解約、解除その他の事由により本サービス契約が終了した場合を除き、期間満了日までに、契約者から当社の定める所定のページ URL: <https://share-aim.jp/sys/adm/> からの解約の申し入れのない限り、期間満了日の翌日から同一条件でさらに1ヶ月間更新されます。また、以後も同様となります。

第7条 (ログイン情報の管理)

- 1 第5条2項に基づくログイン情報発行後は、ログイン情報の管理・保管は契約者の責任で行い、ログイン情報を契約者以外の第三者に利用させる行為の他、譲渡、貸与、その他一切の処分を行ってはなりません。
- 2 視聴者の視聴者 ID/パスワード (以下「視聴者ログイン情報」といいます。) は、契約者により発行します。契約者は、視聴者に本規約および利用契約上の一切の義務を遵守させることについて責任を負うとともに、視聴者ログイン情報の管理・保管についても責任を負うものとします。
- 3 契約者は、自己のログイン情報および視聴者ログイン情報により本サービスを利用してなされた一切の行為およびその結果について、契約者自身による利用とみなし責任を負うものとし、当社は、契約者のログイン情報および視聴者の視聴者ログイン情報に係る管理不十分、使用上の過誤および第三者の使用等による損害その他一切の不利益について、一切の責任を負わないものとします。
- 4 契約者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、速やかに当社に届け出るとともに、当社の指示に従うものとします。当社は、契約者からの届出がないことにより契約者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負いません。
 - (1) ログイン情報および視聴者ログイン情報を紛失したとき
 - (2) ログイン情報および視聴者ログイン情報が盗難にあったとき
 - (3) ログイン情報および視聴者ログイン情報が正常に機能しないとき
 - (4) ログイン情報および視聴者ログイン情報が第三者により使用されていることが判明したとき

第8条 (サービス利用料金および支払方法)

- 1 契約者は、本サービスの利用の対価として、当社 Web サイト URL : <https://share-aim.jp/> に記載する利用料金を、当社が定める方法により、指定された期日までに支払わなければなりません。本サービス契約が第6条第2項により更新された場合は、契約者は更新前の本サービス契約の期間満了日までに利用料金の支払を完了しなければなりません。

- 2 利用料金にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）は、本サービス契約全体で合算された利用料金に対して課されるものとし、消費税等の算定の際の税率は、当該算定時に税法上有効な税率とします。
- 3 第1項に定める利用料金の支払方法は、クレジットカードによる支払、または当社が別途定める方法による支払とします。なお、利用料金の支払いに付随する振込手数料その他の費用は、契約者の負担とします。
- 4 クレジットカードによる支払の場合、契約者は、当社所定の方法により、当社所定の期日までにクレジットカード決済の手続きを行うものとし、契約者は、自身のクレジットカードの情報に変更があった場合は速やかにその変更情報を当社所定の手続きにより当社に報告するものとし、当社へ届け出た情報が常に最新の情報であることを保証するものとし、当社は、登録されたクレジットカードによる支払いが不能である等の理由により、当社の指定する方法に従った利用料金の支払がなされなかった場合、支払いがなされるまでの間、本サービスの提供停止、当該契約者の本サービスの全部もしくは一部へのアクセスの拒否・利用停止等の措置をとることができるものとし、
- 5 契約者が利用料金の支払いを遅延した場合には、契約者は、当社に対して、支払期日の翌日から支払済みに至るまで、当該利用料金に対する年率6%の割合による遅延損害金を支払わなければなりません。

第9条（アカウント情報の変更）

- 1 契約者は、アカウント情報の変更、その他本サービスの利用にかかわる事項等に変更があったときは、当社の定める所定のページ URL: <https://share-aim.jp/sys/adm/> から遅滞なく変更があった事項について変更しなければなりません。
- 2 当社は、契約者が前項に従ったアカウント情報等の変更を怠ったことにより契約者および視聴者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負いません。
- 3 前2項の規定は、相続、合併、分割、事業譲渡、その他の組織再編等の事由により契約者の本規約に基づく地位が他の個人または法人に承継された場合にも、これを準用します。

第10条（費用の返金）

- 1 契約者は、過払い等の事由により当社が費用の返金をする必要がある場合、当社が指定する情報を速やかに提供してください。
- 2 当社は、契約者が前項の情報を提供しない、または契約者が登録情報を更新しなかったために連絡ができない等の事由により、契約者に対して費用を返金できない場合でも、契約者に対して責任を負いません。
- 3 当社は、契約者に対して費用を返金できない状態が、返金の必要が生じた日より1年間続いた場合、契約者がその返金を受ける権利を放棄したとみなし、その後契約者が当社にその返金を請求しても、当社は返金する義務を負わないものとし、

- 4 費用の返金に付随する費用は、契約者の負担とします。
- 5 銀行振込による支払の場合、契約者が選択するプランの月額利用料金を超える入金が判明したとき、当社は、返金に係る決済手数料を差し引いたうえで、当該超過金額を契約者に対し返金するものとします。なお、その返金方法・返金時期については、原則的に当社が指定する方法・時期によるものとし、別途契約者からの申し出がある場合には、当事者間の協議により決定します。
- 6 前項に規定する場合を除き、当社は、如何なる場合においても、利用料金の返金は行いません。契約者が使用するコンピュータやネットワーク環境の影響により、本サービスを利用できない等の問題が発生した場合や、契約者が本サービスの利用禁止処分等を受けた場合でも、当社は、利用料金の返還は行わず、これにより契約者に生じたすべての損害その他の不利益について、一切の責任を負わないものとします。

第 11 条（知的財産権およびコンテンツ）

- 1 本サービスおよびこれを構成するすべてのコンテンツに関する所有権、知的財産権その他の権利は、当社または当社にライセンスを許諾している第三者又は当該権利を有する第三者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している第三者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
- 2 契約者により掲載・発信されたコンテンツに関する一切の責任は、契約者が負うものとし、当社は、その内容、品質、正確性、信憑性、適法性、最新性、有用性等について、確認いたしません。また、当社は、それらに関して、一切保証せず、一切責任を負わないものとします。
- 3 契約者は、自らが発信又は掲載するコンテンツについて、発信又は掲載することについての適法な権利を有していること、および当該コンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、表明し、保証するものとします。また、当社は、契約者、視聴者および第三者が当該コンテンツを利用することにより生じる損害その他一切の不利益について、一切責任を負わないものとします。

第 12 条（契約者の責任および接続環境等）

- 1 本サービスの提供を受けるために必要なコンピュータ、スマートフォンその他の機器、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境等は、契約者の費用と責任において準備し維持しなければなりません。また、上記機器・ソフトウェア・通信環境等の設置や操作についても、契約者の費用と責任で行わなければなりません。当社（第三提供者を含みます。以下同様とします）は、本サービス（当社が本サービスを提供するために第三者から提供を受けているサービスを含みます。以下同様とします）があらゆる機器等に適合することを保証するものではなく、機器等の準備、設置、操作に関し、一切関与せず、契約者に対するサポートも行

いません。

- 2 契約者および視聴者は、自己の本サービスの利用環境に応じて、コンピュータウィルスの感染の防止、不正アクセスおよび情報漏洩の防止等のセキュリティ対策を自らの費用と責任において講じなければなりません。

第 13 条 (サーバデータの保存と削除)

- 1 契約者は、サーバデータを、自らの責任で管理（サーバデータのサーバへの格納、サーバからの削除も含む。）しなければなりません。
- 2 当社は、契約者に対して本サービスを貸与するのみとし、サーバデータを管理、閲覧、改変、削除等しないことを原則とします。ただし、当社に適用ある諸法令、条例、規則等に基づきサーバデータの開示を請求または要請された場合、当社はサーバデータの開示に応じることがあります。
- 3 当社はサーバデータのバックアップを行う義務を負わないものとします。契約者は、サーバデータのバックアップが必要な場合には、自らの費用と責任でこれを行わなければなりません。
- 4 当社は、契約者または視聴者が本規約に違反した場合、その他当社が不適切だと判断した場合、事前の通知なしに、サーバデータを変更または削除することができるものとします。
- 5 理由の如何にかかわらず利用契約が終了する場合、契約者は、利用契約の終了日までにサーバデータを完全に削除するものとし、契約者がサーバデータを利用契約の終了日までに消去しなかった場合、当社は、事前の通知なしにサーバデータを削除することができるものとします。
- 6 当社は、前 2 項のほか、合理的な理由がある場合には、契約者に対し事前に通知した上で、サーバデータを変更または削除することができるものとします。
- 7 当社は、本条に基づくサーバデータの変更または削除により契約者および視聴者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負わないものとします。

第 14 条 (サーバデータの消失等)

サーバデータが消失または毀損した場合、次の各号のいずれかに該当するときは、当社は責任を負わないものとします。

- (1) 第三者が提供したサービスに起因する場合
- (2) 第三者の故意または過失による場合
- (3) 電気通信事業者が電気通信役務の提供を中止したことによる場合
- (4) サーバで稼働する当社の製造に係らないソフトに起因する場合
- (5) 天災地変その他の不可抗力による場合
- (6) その他当社の責に帰すべからざる事由による場合

第 15 条（禁止行為）

契約者は本サービスの利用にあたり以下の行為は行ってはいけません。また、契約者は視聴者にも、契約者の責任において以下の禁止規定を遵守させなければなりません。なお、当社は、これらの行為を調査する権利を有しますが、義務を負うものではありません。

- (1) 本サービスを第三者に再提供する行為
- (2) 第三者に対して本サービスを利用する権利を譲渡または貸与する行為
- (3) 法令もしくは公序良俗に違反し、または、犯罪を助長、協力、誘発するなど犯罪に関連する行為
- (4) 当社および第三者の著作権、商標権その他の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (5) 第三者の財産、プライバシーまたは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (6) 第三者の差別もしくは誹謗中傷、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為、若しくはそれらのおそれのある行為
- (7) 詐欺、業務妨害等犯罪行為、またはこれを勧誘もしくは扇動する行為
- (8) 無限連鎖講（ネズミ講）またはマルチ商法に類する商法を開設し、またはこれを勧誘する行為
- (9) 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
- (10) 本サービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- (11) 本サービスを通じ、以下に該当し、または該当すると当社が判断する情報をアップロードする行為
 - ① 過度に暴力的または残虐な表現を含む情報
 - ② コンピュータウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
 - ③ 当社、本サービスの他の利用者またはその他の第三者の名誉または信用を毀損する表現を含む情報
 - ④ 過度にわいせつな表現を含む情報
 - ⑤ 差別を助長する表現を含む情報
 - ⑥ 自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - ⑦ 薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - ⑧ 反社会的な表現を含む情報
 - ⑨ チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - ⑩ 他人に不快感を与える表現を含む情報
- (12) 本サービスの利用または運営に支障を与える行為または与えるおそれのある行為
- (13) 甲が定める一定のデータ容量以上の動画ファイルをアップロードする行為および甲の提供するサーバに過度な負荷がかかる行為、またはそのおそれのある行為

- (14) 当社のネットワークまたはシステム等へ不正アクセスを行い、またはこれを試みる行為
- (15) 本サービスの他の利用者の情報の収集、その他不正な目的で本サービスを利用する行為
- (16) 第三者になりすます行為、または本サービスの他の契約者のログイン情報、他の視聴者の視聴者ログイン情報を利用する行為
- (17) 本サービスの円滑な提供に必要であると判断してなされた当社の指示に従わない行為
- (18) その他、当社が不相当と判断する行為

第 16 条（自己責任の原則）

- 1 契約者（視聴者を含む）の本サービスの利用に伴い、契約者が第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用負担をもって処理、解決するものとし、当社に対していかなる責任をも負担させないものとします。
- 2 契約者（視聴者を含む）が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合も、前項と同様とします。
- 3 契約者（視聴者を含む）の本サービスの利用に伴い、第三者から当社に対して何らかのクレーム、請求、抗議等（以下「請求等」といいます）がなされた場合、契約者はかかる請求等を自らの責任で解決するものとし、万一かかる請求等に基づき当社に損害または弁護士費用その他の支出等が発生した場合には、契約者は、当社が被ったすべての損害および支出（弁護士費用を含むがこれに限らない）等を賠償しなければなりません。
- 4 前3項のほか、契約者がその故意または過失により当社に損害を与えた場合は、契約者は、当社が被ったすべての損害および支出（弁護士費用を含むがこれに限らない）等を賠償しなければなりません。

第 17 条（サポートサービス）

- 1 本サービスのお問合せおよび障害の対応は以下のとおりとします。
受付時間：当社営業日 11:00～19:00
受付方法：お問合せフォーム URL: <https://share-aim.jp/contact/>
- 2 窓口の利用資格者は契約者のみとし、視聴者からの問合せおよび障害の窓口対応は行いません。

第 18 条（第三者への委託）

当社は、利用契約に基づき当社が提供する本サービスに関する作業の全部または一部について、当社の責任において第三者に委託することが出来るものとします。

第 19 条（本サービスの提供の停止又は中断）

- 1 当社は、以下のいずれかに該当すると判断した場合には、契約者に事前に通知することなく本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- (1) 当社が管理する機器（その他本サービスを提供するために必要なシステムを含みます。以下同じ。）のメンテナンス、電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ない場合
 - (2) 当社が管理する機器に想定外の負荷が掛かり正常なサービスを提供することが困難になった場合
 - (3) 当社が管理する機器にやむを得ない障害が発生した場合
 - (4) 当社がデータの改ざん、ハッキング等を受け、本サービスの提供を継続すれば、契約者または第三者が著しい損害を受ける可能性がある場合
 - (5) 他の電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止または停止することにより、当社が本サービスの提供を行なうことが困難になった場合
 - (6) 天災地変、戦争、内乱、法令の制定改廃その他不可抗力により、非常事態が発生した場合、または発生するおそれがある場合
 - (7) その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合
- 2 当社は、本サービスの提供の停止又は中断により、契約者および視聴者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負わないものとします。

第 20 条（本サービスの利用の制限および利用の停止）

- 1 当社は、以下の各号のいずれかに該当すると判断した場合には、本サービスの利用を制限することができるものとします。なお、この場合においても、契約者は、利用制限期間中の本サービス利用料金を支払わなければなりません。
 - (1) 当社の設備に過大な負荷が発生し、その利用又は運営に支障を与える、若しくは支障を与えるおそれのある場合で必要と認めたときは、当該負荷に係る通信を制限することができるものとします。
 - (2) 契約者および視聴者が、当社の設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、本サービスの利用を制限することができるものとします。
- 2 当社は契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を停止することができるものとします。なお、この場合においても、契約者は、停止期間中の本サービス利用料金を支払わなければなりません。
 - (1) 本サービス利用料金の支払いがない場合
 - (2) 第 15 条（禁止行為）の各号のいずれかに該当した場合
 - (3) その他本規約のいずれかの条項に違反した場合
- 3 当社は前 2 項の規定により本サービスの提供を制限または停止しようとするときはあらかじめ、その理由、実施期日および実施期間を契約者に通知します。ただし、緊急で停止する合理的理由のある場合はこの限りではありません。
- 4 当社は、第 1 項および第 2 項に基づき当社が行った行為により契約者および視聴者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負わないものとします。

第 21 条（本サービスの変更）

当社は、本サービスの改善、機能追加等を目的として、自らの裁量により、契約者に予め通知することなく、本サービスの全部または一部の変更または追加を行うことができるものとします。この場合、当社は、本サービスの全部または一部の変更または追加をした旨を契約者に通知するものとします。ただし、当該変更または追加によって、変更前の本サービスのすべての機能・性能が維持されることを保証するものではありません。

第 22 条（本サービスの廃止）

- 1 当社は、本サービスの一部または全部を何時でも廃止できる権利を有しているものとします。
- 2 本サービスの一部または全部を廃止する場合、当社は廃止する 3 ヶ月以上前に契約者に通知します。
- 3 当社が予測し得ない事由または法令・規則の制定・改廃、天災等のやむを得ない事由で、サービスを廃止する場合において 3 ヶ月以上前の通知が不能な場合は、可能な限り速やかに契約者に対して通知を行います。
- 4 本条に定める手続にしたがって通知がなされたときは、当社は本サービスの廃止の結果について何ら責任を負わないものとします。

第 23 条（利用契約の解約）

- 1 契約者は、当社の定める所定のページ URL: <https://share-aim.jp/sys/adm/> により利用契約及びオプション契約を解約することができます。
- 2 当社は、契約者が本サービス契約及びオプション契約について期間満了日の前に解約の手続きをする場合においても、既に受領したサービス利用料金（オプションサービスを含む）を、支払方法の如何にかかわらず返金しません。
- 3 契約者が第 1 項の解約が成立した日から期間満了日までの期間のサービス利用料金の支払いを終えていない場合でも利用料金の日割り計算は行わず、契約者は、直ちに期間満了日までの利用料金全額を支払わなければなりません。オプションサービスのみを解約する場合も同様とします。

第 24 条（当社が行う利用契約の解除）

- 1 当社は、契約者に以下の各号に該当する事由が生じたときは、何らの事前の通知、催告を要せずして利用契約を解除することができます。
 - (1) 本規約に違反し、相当な期間を定めた催告がなされたにもかかわらず、なおその違反状態が是正されない場合
 - (2) その財産について仮差押え、仮処分、差押え、強制執行、担保権の実行としての競売申立て、または公租公課の滞納処分を受けたとき

- (3) 手形または小切手の不渡り処分を受けたとき、もしくは銀行取引停止処分を受けたとき
 - (4) 監督官庁より営業停止、営業免許もしくは営業登録の取消処分等を受けたとき
 - (5) 破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始またはこれらに類似する倒産手続開始の申立てを受けたとき、または自ら申立てをしたとき
 - (6) 支払停止または支払不能の状態に陥ったとき
 - (7) 解散（法令による解散を含む）、会社分割、合併または営業の全部または重要な一部の譲渡の決議をしたとき
 - (8) 重大な契約違反、背信行為があったとき
 - (9) その他前各号に準じる事由、利用契約の継続を困難とする事由が発生したとき
- 2 契約者が前項各号の一に該当した場合、契約者は、何らの催告なく当社に対して負担する一切の債務について当然に期限の利益を喪失し、当社に対し一切の債務を直ちに履行しなければなりません。
- 3 前条第2項および第3項は、本条第1項に基づく解除の場合の利用料金の返還および支払についても適用されるものとします。

第25条（個人情報および登録情報の取扱い）

- 1 当社は、本サービスに関連して取得する個人情報および登録情報（以下「個人情報等」といいます。）を、当社が別途規定するプライバシーポリシー
URL: <https://www.kyoeiworks.co.jp/privacy/>
にしたがって、適切に取り扱うとともに、これを使用することができるものとします。
- 2 当社は、サポートの一環として、新サービスの紹介、手続方法の変更その他契約者にとって有益と判断した情報を記載した電子メールおよび郵便物等を契約者に送付することができます。ただし、契約者は、当社が定める手続に従って申し出ることにより、電子メールおよび郵便物等の送付を停止することができます。

第26条（免責）

- 1 当社は、本規約において、契約者に対して、次の各号に掲げる事項につき責任を負いません。
- (1) 契約者と第三者（視聴者を含む）との間の金銭上の争いをはじめとする一切の争い
 - (2) 動作テスト期間中に生じた損失、損害
 - (3) 本サービスの提供中および終了後に生じた保管情報の紛失、破壊、改ざんもしくは漏洩等による損失、損害
 - (4) 当社が提供した情報に基づいて契約者または視聴者が行動した結果の損失、損害
 - (5) 対象設備の部品の摩耗または障害によるサーバ等の停止、メンテナンス、セキュリティチェック作業等により生じた損失、損害
 - (6) 当社が提供していないプログラム等の利用によって生じる損失、損害

- (7) 他の契約者または視聴者の行為によって生じる損失、損害
 - (8) 当社以外の第三者による不正な行為により生じる損失、損害
 - (9) 当社の都合により予告なく本サービスの内容の一部または全部を変更したことによって発生した利用者の損失、損害
 - (10) 前各号の他、本サービスの利用中に生じた損失、損害
- 2 当社は、本サービスが契約者の特定の目的に適合すること、および、本サービスに事実上又は法律上の欠陥（安全性、信頼性、正確性、完全性、確実性、有効性又はセキュリティ等の欠陥を含みますが、これらに限りません。）がないことを何ら保証するものではありません。契約者は、これを理解し、自らの責任において本サービスを利用するものとします。
- 3 契約者は、コンピュータウイルスやセキュリティの欠陥その他様々な原因により、本サービスが相当の期間にわたり利用できない場合があることを了承するものとし、当社は、その利用中断等により、契約者および視聴者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負わないものとします。
- 4 契約者および視聴者が用意し、投稿または更新したコンテンツの中に、コンピュータウイルス等有害なものが含まれていたことにより契約者および視聴者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負わないものとします。
- 5 当社は、本サービスを契約者に提供するために当社が利用する関連事業者の設備の不具合等により契約者が本サービスを適切に利用できなくなった場合は、契約者および視聴者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負わないものとします。
- 6 当社は、契約者が利用した機器・通信回線・ソフトウェア等に起因して、契約者および視聴者に生じた損害その他一切の不利益について、一切の責任を負わないものとします。

第 27 条（免責および損害賠償の制限）

- 1 当社は、本規約の各条項にしたがって制限された限度においてのみ、本サービスについての責任を負うものとします。当社は、本規約の各条項において保証しないとされている事項、責任を負わないとされている事項、契約者の責任とされている事項については、一切の責任を負わないものとします。
- 2 当社は、当社の責めに帰すべき事由によって、本サービスに関して契約者および視聴者に生じたあらゆる損害について、当社に故意または重過失があった場合を除き、一切の責任を負わないものとします。
- 3 前項の場合、当社は、直接かつ通常の損害についてのみ責任を負うものとし、賠償額は、当社が契約者から受領した直近のサービス利用料金の 1 ヶ月分を上限とします。
- なお、当社の責めに帰すことができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。
- 4 前 2 項の規定は、本サービスの提供に関する当社と契約者の契約が消費者契約法（平成 12 年法律第 61 号）第 2 条第 3 項に定める消費者契約に該当する場合は、適用されません。

5 前項の場合、当社は、当社の過失（本項では重過失を除きます）によって生じた損害については、直接かつ通常の損害についてのみ責任を負うものとし、賠償額は、当社が契約者から受領した直近のサービス利用料金の1ヶ月分を上限とします。

なお、当社の責めに帰すことができない事由から生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益について当社は賠償責任を負わないものとします。

第28条（反社会的勢力の排除）

1 当社および契約者（契約者の場合は、視聴者を含む）は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、将来にわたって次の各号のいずれにも該当しないことを確約するものとします。

- (1) 自ら、または自らの役員（取締役、執行役または監査役）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号）、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号）、暴力団員でなくなった時から5年間を経過しない者、もしくはこれらに準ずる者、または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下、これらを個別にまたは総称して「暴力団員等」という。）であること
- (2) 自らの行う事業が、暴力団員等の支配を受けていると認められること
- (3) 自らの行う事業に関し、暴力団員等の威力を利用し、財産上の不当な利益を図る目的で暴力団員等を利用し、または、暴力団員等の威力を利用する目的で暴力団員等を従事させていると認められること
- (4) 自らが暴力団員等に対して資金を提供し、便宜を供与し、または不当に優先的に扱うなどの関与をしていると認められること
- (5) 本契約の履行が、暴力団員等の活動を助長し、または暴力団の運営に資するものであること

2 当社および契約者（契約者の場合は、視聴者を含む）は、相手方が次の各号の一に該当するときは、何らの通知、催告を要せず即時に利用契約を解除することができるものとします。

- (1) 第1項に違反したとき
- (2) 自らまたは第三者をして次に掲げる行為をしたとき
 - ① 相手方に対する暴力的な要求行為
 - ② 相手方に対する法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 相手方に対する脅迫的言辞または暴力的行為
 - ④ 風説を流布し、または偽計もしくは威力を用いて、相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為

3 当社および契約者は、前項の規定により利用契約を解除した場合、相手方に損害が生じて

も、これを賠償する責を負わないものとします。

4 第2項の規定により利用契約を解除した場合であっても、解除した当事者から相手方に対する損害賠償請求を妨げないものとします。

第29条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第30条（準拠法）

本規約は日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。

第31条（協議事項）

契約者および当社は、本規約に定めのない事項又は本規約の条項の解釈に関し疑義が生じた場合には、双方誠意をもって協議のうえ、これを円満に解決するものとします。

第32条（合意管轄）

本規約および本サービスに関する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附 則

（実施期日）

この利用規約は、2022年12月19日より制定実施します。